

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	46,482,873	47,804,603	62,546,784
経常利益(千円)	5,099,202	4,503,585	6,129,753
四半期(当期)純利益(千円)	2,127,538	2,486,073	3,313,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,844,921	3,175,047	3,625,025
純資産額(千円)	11,977,247	16,482,169	13,780,471
総資産額(千円)	28,587,546	32,351,764	31,534,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	106.36	123.65	165.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	106.30	123.54	165.43
自己資本比率(%)	41.6	50.7	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,777	1,765,746	3,806,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,783,685	662,087	2,035,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,737,901	22,147	9,132,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,791,560	9,991,580	8,889,292

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.43	55.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、前連結会計年度末において清算手続き中であったQuondam PC Merchant GmbH i.L.（旧商号 ednet GmbH）は、その重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、あわせて同社の子会社であるednet AG i.L.（旧商号 ednet AG）及びednet Nederland B.V.i.L.（旧商号 ednet Nederland B.V.）についても、同様に第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

なお、宜麗客（上海）貿易有限公司は、平成24年9月13日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、変更及び追加があった事項は次のとおりです。変更及び追加箇所については下線を付しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手した情報に基づいて、記載が適当であると判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号(2)及び(10)は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、(17)は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の状況 4 事業等のリスク」の最後の項目番号(16)に続けて付番した項目番号であります。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。当社グループは、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社としては仕入先の多様化に努めておりますが、特定の商品の売上動向によっては、一部の製品または製品部材等について、特定の仕入先に依存する結果となることがあり、これらの仕入先が何らかの要因で当社グループへの供給量を制限または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは多数の品種の製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。

また、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来当該ライセンスが取り消されたり、当社グループにとって不利な条件に変更されたりする可能性があります。さらに当社が現在ライセンスの必要がないと判断している製品についても、第三者により新たにライセンスが必要と主張される可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合や特許侵害に係る警告を受けた場合には、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求及びライセンス料の支払い等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) M & A及び資本・業務提携について

当社グループは、成長戦略の一環として、自社による新しい製品分野への進出及び新しい販売チャネルの開拓等のほか、M & A及び資本・業務提携等により、当社グループの事業規模を拡大しております。これらの実施にあたりましては、当社グループにおける既存事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の既に当社グループが有する機能のうち、複数の機能で関連性を持たせることができ、その事業の将来性等を勘案して、慎重に検討することを基本方針としております。しかしながら、M & A及び資本・業務提携の後、何らかの理由により当社グループの想定通りの成果が得られない可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による下支えがあるものの、世界景気の減速等を背景に景気に一部弱い動きがみられる等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、急速に普及するスマートフォン及びタブレット端末関連製品を中心に、幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネル別の販売体制の強化を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は47,804百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、主にストレージ製品及びネットワーク製品を中心とした競合他社との価格競争の激化、並びに一昨年発生したタイ国大洪水の影響によるストレージ製品の仕入価格の上昇等により売上総利益率が低下したことにより、営業利益は4,954百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は4,503百万円（前年同期比11.7%減）となりました。四半期純利益は欧州子会社3社の解散及び清算に伴う事業整理損等の特別損失184百万円を計上したものの、2,486百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サプライ)

スマートフォン及びタブレット端末用ケース等が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,564百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

平成23年7月に設立したハギワラソリューションズ株式会社が同年8月からメモリ製品の取扱いを開始したこと等による売上高の増加要因があったものの、昨年度の地上デジタル放送移行による買替需要の反動減により薄型テレビの需要が減少したことにともない、テレビ録画に対応したストレージ製品の販売が減少したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,912百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(I Oデバイス)

新製品の投入は堅調に推移しましたが、スマートフォン及びタブレット端末の普及により入力機器の需要が減少し、I Oデバイスに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,870百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(デジタルホーム)

スマートフォン向けのA V関連製品やBluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたものの、スマートフォンの普及にともない需要が減少しているデジタルオーディオプレーヤーの関連製品の販売が減少し、またネットワーク製品の価格競争の激化が影響し、デジタルホームに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,304百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電電池等が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,152百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金は1,765百万円、投資活動の結果使用した資金は662百万円、財務活動の結果獲得した資金は22百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、9,991百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,765百万円(前年同四半期は66百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,347百万円計上し、売上債権の増加額1,697百万円、法人税等の支払額2,853百万円があったものの、たな卸資産の減少額1,765百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は662百万円(前年同四半期は1,783百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出439百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出209百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は22百万円(前年同四半期は9,737百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額642百万円があった一方で、短期借入金の純増額510百万円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入115百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、912百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (仮称)東日 本第2物流セ ンター	神奈川県 相模原市	全社	事務所及 び物流設 備等	1,085,943	-	自己 資金	平成25年 2月	平成26年 2月	出荷能力 の増強

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額の総額には、賃貸借契約に伴う差入保証金を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 372,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,103,100	201,031	-
単元未満株式	普通株式 23,299	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	201,031	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,300	-	372,300	1.81
計	-	372,300	-	372,300	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,889,292	9,991,580
受取手形及び売掛金	8,885,859	10,083,256
商品及び製品	6,572,798	4,553,921
原材料及び貯蔵品	495,710	480,722
繰延税金資産	1,388,441	883,750
その他	606,491	1,543,801
貸倒引当金	89,823	16,652
流動資産合計	26,748,770	27,520,380
固定資産		
有形固定資産	1,360,699	1,467,041
無形固定資産	1,265,095	1,209,512
投資その他の資産	2,159,849	2,154,829
固定資産合計	4,785,644	4,831,383
資産合計	31,534,414	32,351,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,866,895	8,643,632
短期借入金	300,000	811,393
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	2,116,572	853,918
売上値引等引当金	968,096	844,178
その他の引当金	728,985	519,905
その他	2,500,167	1,911,009
流動負債合計	15,530,718	13,634,037
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	638,672	645,419
その他の引当金	60,317	65,443
その他	24,235	24,694
固定負債合計	2,223,225	2,235,556
負債合計	17,753,943	15,869,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	707,672	807,997
利益剰余金	12,496,229	14,346,935
自己株式	230,588	181,962
株主資本合計	13,681,059	15,680,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	902
繰延ヘッジ損益	51,732	625,004
為替換算調整勘定	51,946	81,754
その他の包括利益累計額合計	11,151	707,662
新株予約権	86,497	60,552
少数株主持分	1,761	33,237
純資産合計	13,780,471	16,482,169
負債純資産合計	31,534,414	32,351,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,482,873	47,804,603
売上原価	29,806,835	31,796,084
売上総利益	16,676,038	16,008,519
返品調整引当金繰入額	57,000	54,000
差引売上総利益	16,619,038	15,954,519
販売費及び一般管理費	11,125,077	10,999,589
営業利益	5,493,961	4,954,929
営業外収益		
仕入割引	10,734	3,521
補償金収入	3,433	21,054
その他	86,235	30,300
営業外収益合計	100,403	54,876
営業外費用		
支払利息	24,159	9,637
売上割引	392,120	414,797
為替差損	44,322	63,641
その他	34,560	18,144
営業外費用合計	495,163	506,220
経常利益	5,099,202	4,503,585
特別利益		
固定資産売却益	82	194
新株予約権戻入益	3,069	27,723
特別利益合計	3,151	27,917
特別損失		
固定資産売却損	452	-
固定資産除却損	984	16,722
投資有価証券評価損	-	6,531
貸倒引当金繰入額	402,687	-
事業整理損	-	144,919
会員権評価損	9,182	16,021
特別損失合計	413,307	184,196
税金等調整前四半期純利益	4,689,045	4,347,306
法人税、住民税及び事業税	2,759,386	1,782,420
法人税等調整額	197,524	84,183
法人税等合計	2,561,861	1,866,603
少数株主損益調整前四半期純利益	2,127,184	2,480,703
少数株主損失()	354	5,370
四半期純利益	2,127,538	2,486,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,127,184	2,480,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	10,035
繰延ヘッジ損益	291,852	676,737
為替換算調整勘定	10,061	26,686
持分法適用会社に対する持分相当額	1,677	955
その他の包括利益合計	282,262	694,344
四半期包括利益	1,844,921	3,175,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,735	3,182,583
少数株主に係る四半期包括利益	813	7,535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,689,045	4,347,306
減価償却費	431,054	504,957
事業整理損失	-	144,919
のれん償却額	55,555	99,999
受取利息及び受取配当金	6,760	8,545
支払利息	24,159	9,637
売上債権の増減額(は増加)	3,605,651	1,697,032
たな卸資産の増減額(は増加)	151,517	1,765,878
仕入債務の増減額(は減少)	834,586	34,960
引当金の増減額(は減少)	1,024,355	110,059
その他	19,150	471,749
小計	3,275,677	4,620,272
利息及び配当金の受取額	6,760	8,545
利息の支払額	24,589	9,567
法人税等の支払額	3,191,070	2,853,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,777	1,765,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662,488	439,329
有形固定資産の売却による収入	96	227
投資有価証券の取得による支出	43,869	6,258
無形固定資産の取得による支出	394,049	209,094
関係会社株式の取得による支出	16,417	-
その他	666,956	7,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,685	662,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,307,207	510,465
自己株式の処分による収入	26,646	115,022
配当金の支払額	459,960	642,352
その他	2,619	39,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,737,901	22,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,151	22,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,414,657	1,148,545
現金及び現金同等物の期首残高	16,206,217	8,889,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	46,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,791,560	9,991,580

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、Quondam PC Merchant GmbH i.L.（旧商号：ednet GmbH）及びその子会社2社は、清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	403,446千円	402,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,791,560千円	9,991,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,791,560	9,991,580

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	259,977	13	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	301,895	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円36銭	123円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,127,538	2,486,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,127,538	2,486,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,003	20,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円30銭	123円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 301百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生年月日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。